

# 審議した主な議案

## 令和元年度一般会計補正予算(第4回)

9月3日の本会議において予算特別委員会(坂井えつ子委員長)に付託し、9月18日、24日の計2回にわたり審査を行いました。

### 賛成討論(要旨)

吹春やすたか(自民党・信頼)

幼児教育・保育無償化に関する予算が講じられ、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることには賛成であるが、副食費は武蔵野市と小金井市のみが無償化となる。小金井市の財政状況で武蔵野市と同様の無償化ができる状況であろうか。行財政改革による財源確保も示されない中、子育て環境日本一の指針も示さず疑問を感じる。また、貫井北センター、東センターの債務負担行為も組まれているが、プロポーザルでの準備が整うか疑問である。

### 反対討論(要旨)

片山 薫(市民力エル)

反対理由の第一は学校事務の共同実施。副校長の多忙化軽減につながらず人員減でしかなく、学校事務に精通する職員の育成が困難となる。第二は幼児教育・保育無償化。本来は保育や教育は無償とすべきだが、全ての無償ではなく、自治体に大きな負担が掛かり、待機児童が増え格差が拡大し、公立保育園の民営化につながるものである。第三は都市計画道路のアンケート。市長は明確な反対の意思を示し、住民投票で市民の意思を問うべき重要な課題である。

### 賛成討論(要旨)

坂井えつ子(緑・つながる)

都市計画マスタープラン策定に向けた市民アンケートの作成は、慎重に行うことを強く求める。また、市長は、都市計画道路3・4・11号線は、環境への配慮や住民の理解が進展していないことから現時点では賛同できない状況ではない。3・4・11号線は、見直しを求めていること、10月の都知事との意見交換で直接伝えること、自治体の長として一歩踏み込んだ見解を示したことを評価する。漏れなく伝えるよう強く要望する。

### 賛成討論(要旨)

村山ひでき(みらい)

都市計画マスタープラン策定において都市計画道路3・4・11号線と3・4・11号線は重要。

### 賛成討論(要旨)

たけ久貴(日本共産党)

国の法改正には、正規職員の拡大の抜本的な改善策にはなっていない。慎重に行うことを強く求める。また、市長は、都市計画道路3・4・11号線は、環境への配慮や住民の理解が進展していないこと、10月の都知事との意見交換で直接伝えること、自治体の長として一歩踏み込んだ見解を示したことを評価する。漏れなく伝えるよう強く要望する。

### 賛成討論(要旨)

湯沢綾子(自民党・信頼)

待遇格差を緩和する会計年度任用職員制度には賛成の立場だが、期末手当の支給による市の財政負担は大きい。国は経過期間として、2年程度かけ段階的に引き上げる考え方を示しており、多摩地域でも既に8市がこれを採用している。本市でも現下の財政状況に鑑みて、当然これを検討すべきであったが、市長が段階的な引上げについては職員団体と交渉し、開始から満額を提示したことは看過し難い。よって、修正案を提出した。

### 賛成討論(要旨)

岸田正義(みらい)

本市の非常勤嘱託職員は職員数の3人に1人を占めており、貴重な人材である。期末手当の支給割合を段階的に引き上げることも考えられるが、多摩26市中16市、特に近隣5市が支給割合を2・6月分とする中、本市のみが段階的に引き上げることが優遇な人材の流出を引き起こしかねず、今後の採用以上に大きな影響を与えるものである。本制度改正をチャンスと捉え、これからの働き方をデザインし、市民サービス向上と行政経営効率化につなげるよう要望する。

### 賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自民党・信頼)

3歳児から5歳児までを対象として、所得制限なしで認可保育園・幼稚園・認定こども園の利用について無償としている。また、2歳児から6歳児までに關しては、年収約250万円未満の住民税非課税世帯が無償化の対象となっている状況である。小金井市が新たに副食費の補助を実施することについては、市民要望に応える方策を検討の上で政策判断を行うべきであり、その判断は余りにも早過ぎたのではないかと意見を添えて、賛成する。

## 会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

9月3日の本会議において総務企画委員会(村山ひでき委員長)に付託し、9月17日、24日の計2回にわたり審査を行いました。

### 賛成討論(要旨)

坂井えつ子(緑・つながる)

国の法改正には、正規職員の拡大の抜本的な改善策にはなっていない。慎重に行うことを強く求める。また、市長は、都市計画道路3・4・11号線は、環境への配慮や住民の理解が進展していないこと、10月の都知事との意見交換で直接伝えること、自治体の長として一歩踏み込んだ見解を示したことを評価する。漏れなく伝えるよう強く要望する。

### 賛成討論(要旨)

湯沢綾子(自民党・信頼)

待遇格差を緩和する会計年度任用職員制度には賛成の立場だが、期末手当の支給による市の財政負担は大きい。国は経過期間として、2年程度かけ段階的に引き上げる考え方を示しており、多摩地域でも既に8市がこれを採用している。本市でも現下の財政状況に鑑みて、当然これを検討すべきであったが、市長が段階的な引上げについては職員団体と交渉し、開始から満額を提示したことは看過し難い。よって、修正案を提出した。

### 賛成討論(要旨)

岸田正義(みらい)

本市の非常勤嘱託職員は職員数の3人に1人を占めており、貴重な人材である。期末手当の支給割合を段階的に引き上げることも考えられるが、多摩26市中16市、特に近隣5市が支給割合を2・6月分とする中、本市のみが段階的に引き上げることが優遇な人材の流出を引き起こしかねず、今後の採用以上に大きな影響を与えるものである。本制度改正をチャンスと捉え、これからの働き方をデザインし、市民サービス向上と行政経営効率化につなげるよう要望する。

### 賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自民党・信頼)

3歳児から5歳児までを対象として、所得制限なしで認可保育園・幼稚園・認定こども園の利用について無償としている。また、2歳児から6歳児までに關しては、年収約250万円未満の住民税非課税世帯が無償化の対象となっている状況である。小金井市が新たに副食費の補助を実施することについては、市民要望に応える方策を検討の上で政策判断を行うべきであり、その判断は余りにも早過ぎたのではないかと意見を添えて、賛成する。

### 賛成討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

小・中学校体育館へのエアコン設置に関する陳情に対する署名は、千489名集められている。東京都は3年間で体育館、給食調理室などの設置補助を行う計画である。しかし、小金井市は、今年度は14校中1校のみの設置である。子どもたちの健康や、避難所としての対応という市民の生命がかかっている問題であるため、エアコンの設置を遅らせてはならない。市民の願いに応えるため、体育館、また、普通教室、給食調理室にも早急な設置を求める。

要件が改められたことに対し、改正前に戻すため、所得制限・併給制限の撤廃、また、現況届の毎年度提出に係る規定の削除等を行うものです。

9月2日の本会議では、起立採決の結果、起立少数により、否決しました。

### 賛成討論(要旨)

坂倉真也(日本共産党)

厚生労働省の数値を機械的に小金井市に持ち込み、過大な対象人数と過大な財政支出を示し、手当支給対象者の制限を行った現行の条例は、難病者の暮らしや苦しみを省みないものである。難病者の暮らしを支えていくためには、条例を改正前に戻し、支給制限を撤廃することこそ求められるものである。よって、昨年12月定例会の条例改正によって導入された、難病者福祉手当の支給制限に関する部分を、改正前に戻す本条例案に賛成する。

### 賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自民党・信頼)

3歳児から5歳児までを対象として、所得制限なしで認可保育園・幼稚園・認定こども園の利用について無償としている。また、2歳児から6歳児までに關しては、年収約250万円未満の住民税非課税世帯が無償化の対象となっている状況である。小金井市が新たに副食費の補助を実施することについては、市民要望に応える方策を検討の上で政策判断を行うべきであり、その判断は余りにも早過ぎたのではないかと意見を添えて、賛成する。

### 賛成討論(要旨)

湯沢綾子(自民党・信頼)

待遇格差を緩和する会計年度任用職員制度には賛成の立場だが、期末手当の支給による市の財政負担は大きい。国は経過期間として、2年程度かけ段階的に引き上げる考え方を示しており、多摩地域でも既に8市がこれを採用している。本市でも現下の財政状況に鑑みて、当然これを検討すべきであったが、市長が段階的な引上げについては職員団体と交渉し、開始から満額を提示したことは看過し難い。よって、修正案を提出した。

### 賛成討論(要旨)

岸田正義(みらい)

本市の非常勤嘱託職員は職員数の3人に1人を占めており、貴重な人材である。期末手当の支給割合を段階的に引き上げることも考えられるが、多摩26市中16市、特に近隣5市が支給割合を2・6月分とする中、本市のみが段階的に引き上げることが優遇な人材の流出を引き起こしかねず、今後の採用以上に大きな影響を与えるものである。本制度改正をチャンスと捉え、これからの働き方をデザインし、市民サービス向上と行政経営効率化につなげるよう要望する。

### 賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自民党・信頼)

3歳児から5歳児までを対象として、所得制限なしで認可保育園・幼稚園・認定こども園の利用について無償としている。また、2歳児から6歳児までに關しては、年収約250万円未満の住民税非課税世帯が無償化の対象となっている状況である。小金井市が新たに副食費の補助を実施することについては、市民要望に応える方策を検討の上で政策判断を行うべきであり、その判断は余りにも早過ぎたのではないかと意見を添えて、賛成する。

### 賛成討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

小・中学校体育館へのエアコン設置に関する陳情に対する署名は、千489名集められている。東京都は3年間で体育館、給食調理室などの設置補助を行う計画である。しかし、小金井市は、今年度は14校中1校のみの設置である。子どもたちの健康や、避難所としての対応という市民の生命がかかっている問題であるため、エアコンの設置を遅らせてはならない。市民の願いに応えるため、体育館、また、普通教室、給食調理室にも早急な設置を求める。

### 賛成討論(要旨)

湯沢綾子(自民党・信頼)

待遇格差を緩和する会計年度任用職員制度には賛成の立場だが、期末手当の支給による市の財政負担は大きい。国は経過期間として、2年程度かけ段階的に引き上げる考え方を示しており、多摩地域でも既に8市がこれを採用している。本市でも現下の財政状況に鑑みて、当然これを検討すべきであったが、市長が段階的な引上げについては職員団体と交渉し、開始から満額を提示したことは看過し難い。よって、修正案を提出した。

### 賛成討論(要旨)

岸田正義(みらい)

本市の非常勤嘱託職員は職員数の3人に1人を占めており、貴重な人材である。期末手当の支給割合を段階的に引き上げることも考えられるが、多摩26市中16市、特に近隣5市が支給割合を2・6月分とする中、本市のみが段階的に引き上げることが優遇な人材の流出を引き起こしかねず、今後の採用以上に大きな影響を与えるものである。本制度改正をチャンスと捉え、これからの働き方をデザインし、市民サービス向上と行政経営効率化につなげるよう要望する。

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。